日本赤十字九州国際看護大学/Japanese Red

Cross Kyushu International College of

Nursing

多様化するコミュニティ活動を支援するための保健師の役割

メタデータ	言語: ja 出版者: 日本赤十字九州国際看護大学 公開日: 2013-01-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 豊福, 真由美, 松尾, 和枝, 酒井, 康江, 竹内, 玉緒, 蒲池, 千草 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15019/00000091

著作権は本学に帰属する。

報告

多様化するコミュニティ活動を支援するための保健師の役割

豊福真由美[1)] 松尾和枝[2)] 酒井康江[2)] 竹内玉緒[2)] 蒲池千草[2)]

多様化するコミュニティの健康の保持増進活動を支援する保健師の役割を再検討するために、地域の情報管理のあり方について現状と課題を検討した。調査は、筆者が研修期間中に行った地域活動で得た情報を基に分析を行った。コミュニティ活動の活性化のためには、地域情報が必要であり、その情報は、住民と保健師の双方向の話し合いの基に収集される必要があった。その話し合いのプロセスも住民の自治力を高める機会であると考えた。また、地域情報は、住民の適切な価値判断に資し「住民が情報を読み解く」ことができるように、様々な仕組みを整備していく必要があると考えられた。

キーワード：共同感情、情報管理、地域診断、まちづくり、健康増進、保健師活動

Ⅰ　はじめに

日本では、大正時代の中期以降「町内会」が長い歴史を持つが、伝統的で閉鎖的な日本型地域共同体は良くないという考え方から、昭和22年に廃止された。しかし、昭和27年の平和条約の発効に伴い、その名称や活動は復活されたが、行政の下請け的な性質が批判され続けてきた。昭和44年の国民生活審議会の調査部会の報告書の中では、新たに「コミュニティ」の概念が示され、「従来の古い地域共同体とは異なり、住民の自主性と責任制にもとづいて多様化する各種の住民要求と相違を実現する集団」とその役割が示されている。このような経緯をもって「コミュニティ」は、自治会・町内会の発展形としてより広域的な単位で組織され、行政主導でなく、市民、企業なども参画し、協働でまちづくりをおこなっていく活動として多くの自治体の中で、昨今、使われるようになった。

宗像市ではコミュニティ施策の推進をはかるため、平成9年より、原則、小学校区をコミュニティの単位として市民が集い、ふれあう住民主体のまちづくり活動を支援している。都市化が進み近隣関係が希薄化している今日の地域社会において、町内会よりも広範囲な小学校区単位での住民自治活動に、一部の市民には戸惑いも見られている。このようなコミュニティ活動の変化の時期に、住民の活動を支援するための保健師の役割を再検討する意味で、地域情報の収集方法、活用のあり方について、検討を行なったので報告する。

1）宗像市役所
2）日本赤十字九州国際看護大学

Ⅱ　研究方法

宗像市の保健師は、平成15年4月以来、OJT(On the job training）の一環として日本赤十字九州国際看護大学（以下大学と表記）で研修を行った。地域住民のニーズを踏まえた情報収集の方法や活用の検討を行うにあたっては、平成 15 年度の研修期間中の様々な地域活動への参加を通して得た情報を基に行った。分析は、インタビュー内容と住民調査内容を基に実施した。

１．調査活動期間

2005 年 4 月～8 月

- 3 年生の地域看護学演習（2005 年 4 月～7 月）
- 4 年生の総合看護学実習（2005 年 8 月）
- C 自治区のヘルスケアニーズ調査についてインタビュー

２．調査対象と内容

1）3、4 年生および教員の住民インタビューに同行

①対象

- 市内**コミュニティ**[注1]の**健康福祉部会**[注3]：A コミュニティ会員（６名）、B コミュニティ部会長（1 名）

・ **自治会**[注2]（10 人）：C 自治会（B コミュニティ内地区組織）の役員（4 人）および住民（6 人）

②インタビュー項目は、自治会活動における健康・福祉問題、住民が実施する健康づくり活動への要望などである。

2）C 自治会のヘルスケアニーズ調査

C 地区：人口　1,395 人、高齢化率：35.3%（2005 年 3 月）

調査実施時期：2004 年 12 月

回収率：85.8%

3）　市職員へのインタビューを実施；

①対象：担当地区保健師（A・B コミュニティ担当者 2 名）

内容：上記(1)②の内容を踏まえて、住民活動支援の実態について、インタビューを行なった。

②対象：市の情報管理部署へのインタビュー

内容：住民が求める地域情報の所在の有無について、市の関係部署にインタビューを行った。

これらの情報をまとめ、地域住民が住民主体の活動を実施するうえで必要としている地域情報とその提供者である保健師の役割について検討を行った。

注 1:「コミュニティ」「自治会」‥宗像市の定義

宗像市では、平成 9 年に「宗像市コミュニティ基本構想」を策定し、市民が集い、ふれあう住民主体のまちづくり活動を支援している（図 1）。概ね小学校区域を 1 コミュニティ単位として 13 のコミュニティを設定し、各コミュニティには、住民活動の拠点のコミュニティ・センターの設置を推進している。コミュニティ・センターには、市コミュニティ課の職員を配属し、行政情報や法律や条例など専門的な知識の情報提供を担うなど、地域活動のアドバイザーとして、また行政のパートナーシップを高める調整役を担っている（図 2）。また、コミュニティに活動の権限や財源を移譲し、コミュニティの「自己決定」「自己実現」「自己責任」の考えの元に、地域の課題の解決に取り組むよう、コミュニティレベルの「地域分権」を進めている。

注 2:「自治会」の定義

伝統的な地域共同体である自治会組織は 141 ある。1 コミュニティに、平均 15.6 の自治会組織が存在する。自治会は、その約 8 割がその活動の拠点として自治会が建てた自治会公民館を持っている。それぞれの活動状況には地域

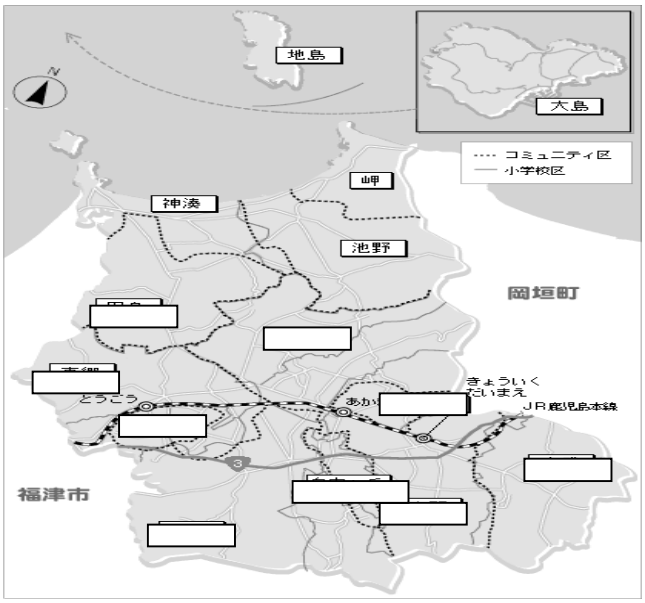


図 1　宗像市のコミュニティ区分

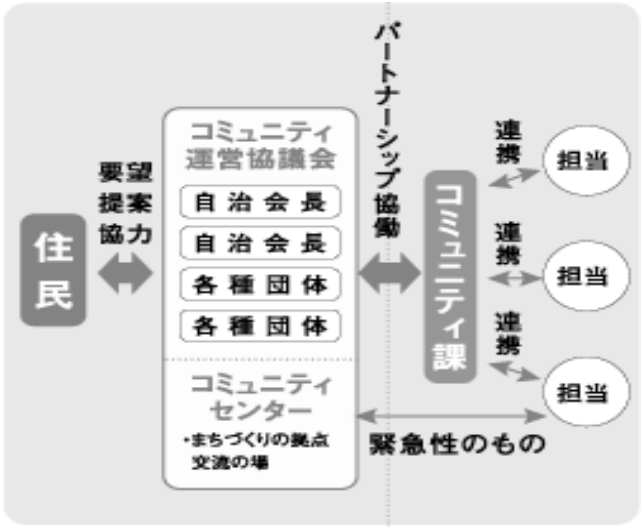


図 2　コミュニティと行政の連携体制

格差が大きい。地域によっては、転出入者が多い、高齢化が進んでいる、子供が少ないなどの理由で活動の継続が困難となっている地区もある。しかし、積極的に活動を実践している自治区もあり、財源が「コミュニティ」に一本化されたことで戸惑いを感じている地区もある。自治会は、住民にとってはもっとも身近なコミュニティ活動である。

注 3:「健康福祉部会」‥‥コミュニティ運営協議会の一部会

平成 12 年から平成 18 年にかけて、宗像市は、コミュニティ活動の推進のためにコミュニティの組織化を図った（図 3）。9 つのコミュニティに、コミュニティ運営協議

会の設置を推進し、地域問題の話し合いや行政との仲介を行なう窓口機関とした。運営協議会は、協議会全体の取りまとめや運営を担当する役員会、運営のチェック機関である運営委員会、最高の議決機関である総会（代議員制）、コミュニティ活動の実働部隊である各部会と事務局で構成されている（図３）。コミュニティ活動の財源は、市からの補助金「まちづくり交付金」であるが、これは旧来、自治会や各種団体に交付していた補助金を一本化したものである。各部会は、健康福祉活動を担う健康福祉部会、環境衛生活動を担う環境整備部会、子どもの健全育成活動を担う青少年育成部会、公民館活動部会、地域づくり部会などがある。各部会の構成員は図３のように自治会や地域の各種団体（福祉会、民生・児童委員、ヘルス推進員、老人クラブ、消防団、PTA など）の代表者からなる。健康福祉部会構成団体と地域活動の守備範囲役割は表 2 に示すとおりで、その活動の目的は地域住民を対象とした健康づくり活動と福祉活動である。

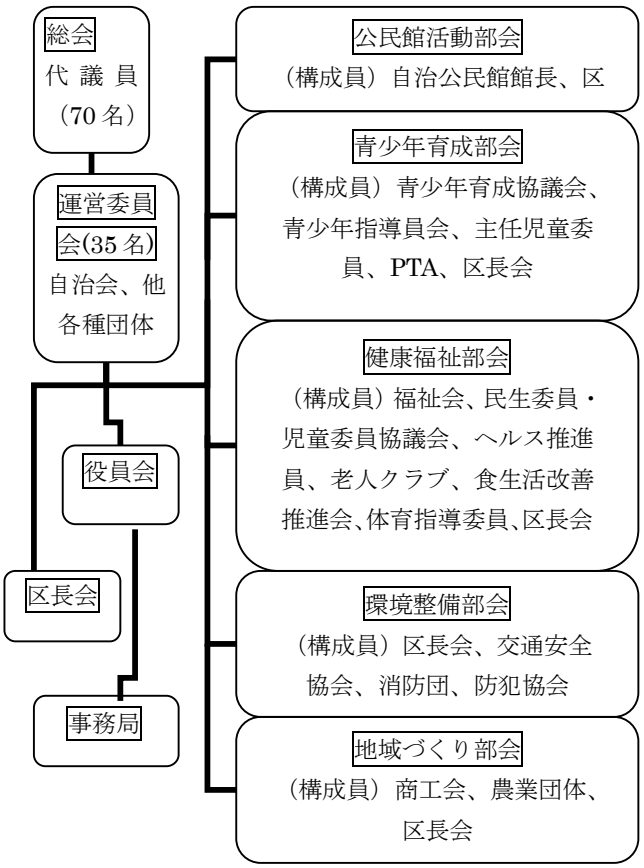


図３　コミュニティ運営協議会組織図
（例：B コミュニティ）

Ⅲ　インタビュー結果と必要な地域情報の分析

１．住民が考えるコミュニティ単位の健康・福祉問題

市内の A コミュニティの健康福祉部会員（6 名）に、地域活動の実践状況やそれぞれの立場から見た地域の実態や健康問題についてインタビューして得た情報を、所属団体ごとに表 1 にまとめた。

地域住民は、高齢化率の問題を自分たちにとって最も身近な自治会単位の問題として心配していた。高齢者の地域生活上の問題として、閉じこもりの問題を挙げており、地域活動に参加できない要因のひとつに外出しにくい環境（階段など）など地域の立地条件の影響を考えている。このような問題の解決策は、地域の事情が良く理解できている住民同士て理解しあい、支えあうまちづくりが必要と考えている。しかし、老人クラブや福祉会などの活動は、参加者が固定化し、活動が低迷している現状もあった。その理由として、「年寄りの集まり」の印象が加入の妨げになっているという評価もある。また一方で、高齢者は、社会の中で健康に暮らすために役立つ情報や学習をしたいと考えている。その内容は、一般的な情報ではなく、個別性に対応した活用できる情報を求める声があった。

介護問題では、民生委員・主任児童委員からは、行政から提供される情報だけでは地域の実態はつかみづらく、年々、高齢化が進む現状の中で、高齢者の見守りも十分な対応ができているか不安であるという意見があった。また、民生委員の立場で得られる情報だけでは、介入するきっかけがもてない場合もあるなどの意見もあった。

独居よりむしろ民生委員の担当となりにくい高齢者夫婦世帯のほうが、実際には問題を多く持っているなど、地域活動にかかわっている人のみが知る新たな問題も明らかになった。

２．コミュニティ活動に対する意見

コミュニティ活動に対する意見を B コミュニティの健康福祉部会長(1 名)にインタビューした(表 3)。

コミュニティの健康福祉部会は、地域の健康福祉活動の担い手という役割があるが、その活動を実施していくうえで、住民が住んでいるコミュニティの健康・福祉課題のうち、取り組むべき問題を明確にする必要があると考えていた。そのために、各団体が捉えている課題ではなく、広く地域全体で何が課

表1　所属団体別の地域の実態と健康問題の認識

	発言内容（地域の実態と健康問題）
1、老人クラブ会長	1、市の高齢化率は 20%台だが、行政区による格差は大きく、自分たちのコミュニティは高い。 2、老人会の加入率は低下してきており、閉じこもりがちな高齢者を地域に導き出すことが課題である。 3、会社人間から地域社会の一員としての切り替えと地域社会での役割づくりが課題である。 4、高齢者が暮らす地域の環境は、道路から住宅まで階段を利用しなければならない住居も多く、足腰が弱くなると、住みやすい環境ではない。このような環境の中で高齢者が相互に助け合いながら住みやすい街づくり、健康管理を考えていく必要がある。 5、自分の体は自分で動かすことができるような高齢者の育成を目指した地域活動を、ヘルス推進員（市の委嘱を受けて、地域の健康づくり活動を実践している地区組織）が中心になって「ダンベル体操」を行っている。参加者の中に、病院へ行く回数が減少し、元気になったという声も聞かれている。」
2、福祉会	1、出席者が固定化している。新しい参加者を増やすために声かけ活動をしているが、新規対象となる 70 歳代の人からは「福祉会は年寄りの集まり」という声がよく聞かれ、新規加入者が増えない。 2、介護についての学習を計画し市に依頼したが、一般的な情報提供であった。自分たちが必要としている学習内容は、個別性に応じ活用できる情報や講習である。
3、民生委員・＊主任児童委員	1、活動実績の分析から統計をとると、閉じこもりがちな高齢者の割合は 30%くらいである。 2、独居高齢者へは訪問のきっかけはあるが、高齢者夫婦世帯へはないため、地域社会から孤立化傾向、問題を抱える場合も多い。一人になった時の心配もある。 3、行政から提供される情報は、介護保険の利用者に関する情報が主である。活動を通して地域のさまざまな課題を把握することが多い。 4、高齢化が進み、一人の民生委員が担当する見守り対象者が増え、十分に対応できているか心配である。 5、児童委員としての活動は、個人情報保護法の関係で、見守り対象の家庭の情報も入手できない。支援が必要な児童の発見からはじめ、また訪問するにもきっかけがつかめず、活動ができない。 6, 自主活動として定期的に小学校の訪問をしているが、その中で自分の担当地域の子供を見つけるのは難しい。学校訪問から管轄児童を見つけ、地域での見守り活動につなげることも難しい。 ＊主任児童委員の管轄地区は学校区と広く、担当する各地区の民生・児童委員との連携が容易でないため、その役割が十分担えていない。

表2　健康福祉部会の構成団体と地域活動守備範囲

構成団体	団体の支援に関わる行政部署など	地域での主な活動内容	地域での活動範囲
福祉会	社会福祉協議会	高齢者を対象とした地域福祉活動	自治会単位
老人クラブ（老人会）	介護保険課	高齢者の自主活動	自治会単位
ヘルス推進員	健康づくり課	健康教室の企画・運営、市の健康づくり事業の協力	コミュニティ
食生活改善推進会	健康づくり課	食生活改善普及活動	コミュニティ
体育指導員	市民活動推進課	スポーツ振興、レクリエーション普及	コミュニティ
民生委員児童委員協議会（主任児童委員を含む）	保健福祉政策課	（民生委員児童委員） 福祉に関する活動	自治会単位
		（主任児童委員） 児童に関する活動	コミュニティ

表3　B コミュニティの健康福祉部会活動における課題と要望

課　題	活動支援の要望
1, コミュニティの取り組むべき問題を明らかにする必要がある。	1, 地域の活動課題を明確にするために地域診断の専門的サポートが必要。
2, 車椅子体験などにより地域の居住環境の問題を明らかにしたい。	1, より効果的な学習体験にするための専門的アドバイス 2, 地域活動を地域問題として普遍化するための専門的サポート、コメント

題であるかの情報を求めており、また、そこに専門的サポートを必要としていた。

3．自治会活動における健康・福祉問題

Bコミュニティの自治会のひとつであるC地区は、自分達にできることから取り組もうと、自治会レベルで2005年2月「省エネヘルスケア共和国」を立ち上げ、公民館を拠点とした活発な地域活動を組織的に展開している。その背景には、高齢化率が 35.3%と高いことから、高齢者でも立ち寄れる公民館を拠点に、近隣の身近な人間関係の中で活動する必要性を感じているからである。その準備段階で、住民代表者は、自分たちのヘルスケア活動の課題を知るためにどのようなことをしたら良いかと日本赤十字九州国際看護大学に相談をもちかけた。住民代表は大学と話し合いながら、生活・福祉・健康に関する調査票を作成し、自分たちで世帯単位の調査を実施した。調査表の配布・回収・調査結果のデータ入力は住民が行い、大学は分析、評価を行った。調査票の回収率は 85.9%と高く、省エネヘルスケア共和国で何か役に立つことをしたいと考えている人 61%と地域活動への関心は高かった。ヘルスケアの課題として、閉じこもりがちな人がいる、健康診断未受診者がいる、運動頻度の少ない人がいる、いずれの項目も27%の世帯に該当者がいた。また、困ったときの声かけや緊急時の声かけなどを希望する世帯が 40%を超えているなど、今後の健康増進活動の課題や方向性が明らかになった。

一方で、世帯単位に実施した調査であることと、プライバシーの問題もあり、健康に関する状態や管理の実態についてなどは、詳細を把握することは不可能、などの限界もあった。しかし、自分たちの調査で明らかになった地域の問題を踏まえて、住民健診の受診勧奨、その結果を効果的に活用した健康増進プログラムの必要性、また、将来的に自分達の活動が健康増進や介護予防の活動につながるか、医療費・介護保険などの経済効果を評価したい。など、共和国の組織活動の夢は膨らむ一方であった。このC 自治会員のインタビュー内容から、地区の健康・福祉問題と、地区活動支援のために住民が必要としている情報を表 4 にまとめた。

表 4　C 自治会活動の課題と活動に必要とする情報（住民の声から）

健康福祉問題	必要としている情報・資源
1, 自治会で健康増進活動を推進したいが、取り組むべき問題は何か、またその発見方法がわからない。	1, 自治会の地域特性や保健・医療・福祉の現状把握ができる情報 2, 地区の健康・保健・福祉について住民が問題分析できるようなアドバイザー 3, 住民の主体的な地区活動を支援する専門的なアドバイザー
2, 健診を活用した病気の予防と早期発見による健康生活の継続のための支援が必要である。	1, 年齢別、性別、健診会場別、健診受診状況、未受診者の実態 2, 健康診断結果を活用した健康増進のための学習会 3, 健康的な保健行動継続のための学習会と活動に対する専門的サポート
3, 市の福祉サービスの認知度が低い。	1, 利用者の視点で判り易く説明されたパンフレット 2, サービス利用の適応となる具体的な事例の紹介 3、民生委員等への利用方法と効果の周知
4, 一部住民は自治校区外で活動、校区内活動は不参加。	1, 校区外活動の実態 2、自治会活動への要望や期待
5, 自治会の健康増進活動の効果を明らかにしたい。活動の評価をしたい。	1, 健康診断受診率の推移 2, 健康度の向上、維持状況 3, 健康診断受診結果の改善状況 4, 国保医療費の抑制状況 5, 介護保険利用者、介護度の進行の抑制

4．市職員、地域情報管轄担当者へのインタビュー

住民にとって、最も身近なコミュニティ単位・自治会単位での介護認定状況、介護給付状況、高齢者サービス利用者状況などの地域保健、福祉ニーズを把握するため、行政情報を抽出する可能性を行政担当課（介護保険課）に尋ねた。その回答は、コミュニティ単位で出すことは可能であるが、自治会単位のデータはないということであった。また、データの処理に時間がかかるという回答であった。その理由は、課内の担当係が異なることや、コミュニティ

単位や自治会単位で統計整理がされていないことがあげられた。

その他の情報についても、住民が、健康づくり活動を実施するにあたり、地区の健康・福祉問題を把握する目的で、各単位の情報を要望した場合、コミュニティ単位、または自治会単位の情報が得られるかどうか、また、市保健師はどのような支援を行ったかについて、インタビュー実施地区の地区担当保健師にインタビューを行った。住民が容易に入手でき、市の地域診断に活用できる既存資料としては、宗像市統計書、保健福祉の現況（保健福祉活動の実績報告書）、健康意識調査、介護保険計画書がある。しかし、これらの情報は、多くは市全体の実態として数値化され、コミュニティ単位で示されたものは少なく、自治会単位ではなかった。また、保健師が所属する健康づくり課が持つ健康診断結果や医療費の状況などの保健･福祉・医療関連情報については、コミュニティ単位での情報は提供できるが、自治会単位の情報が提示できるようにデータ処理は整備されていなかった。健康診断結果についてはコミュニティ単位でデータを見たことはあるが、地域の特性はなく、活用していないという状況であった。さらに、表３の１－１については、過去にコミュニティ事務局の要請を受け、Ｂコミュニティ単位の健診結果データなどを提出したことがあった。しかし、Ｂコミュニティ健康福祉部会の活動には、示されたデータがまだ十分活用されるまでには至っていない状況である。

Ⅳ　考察

「コミュニティ」の定義について、マッキーバー[1)]は「共同社会感情がみられる一定地域の中の共同社会」と定義している。また、倉田和四生[3)]は、コミュニティと自治会の欲求充足のバランスを、マズローの欲求のハイアラーキーに照らしを図式化している。その中で、自治会活動は、欲求レベルが低位な（生理的欲求、安全（防犯・防災・環境衛生）、所属（親睦・近隣愛））欲求を充足する。一方、コミュニティ活動は、欲求レベルが上位な（承認（自己承認））、（自己実現（クラブ活動・趣味・展示））欲求を充足すると記載している。

宗像市のコミュニティへの権限・財源移譲の目的は、地方分権を一歩進めた地域分権を推進し「元気な市民と元気なまちづくり」[2)]を行っていくためであり、その活動の中では、住民主体の健康づくりやいきがいづくりなどが期待されている。

いきがいづくりは､マズローの欲求レベルでは｢自己実現」のレベルに値する。しかし、実際に高齢化が進む住民達の問題意識の中には、表１や４に示すように、コミュニティ単位の中でも生理的安全、環境の安全、社会生活上の安全、所属に関する問題への対応の必要性を示す声も多かった。また、C 自治会のように高齢化が進んだ地区では、高齢者の生活圏域を考慮し、自治会での活動を希望する声もあった。そこでは多種のプログラムが実施されており、生活と結びついた欲求を充足するメニューが計画されている。この地域には、キーパーソンとなる人材がおり、組織的な体制が整っており、また、地域情報の収集や分析においても、地域社会の人材や社会資源を効果的に活用して活動できている。

今回の調査活動を通して、住民主体のまちづくりを支援するには、住民たち自身が自分たちの生活活動圏域で地域の問題を共有し、地区特性に応じた活動ができるようなきっかけが必要であると考えられた。宗像市では、コミュニティ単位および自治会単位の統計資料は、十分に整備されていなかった。また、健康づくり支援を行う保健師も、地区単位の情報を十分に把握しきれていなかった。一方で、住民の各種団体員は、その実践活動を通して表１に示すように、地域住民の生活上の問題や地域における健康・福祉の問題について様々な地域情報を把握していた。その内容は、行政が行うアンケート調査や事務処理で得られる量的情報とは異なり、地域の特性に応じた地域課題の発見には有用な情報であった。しかし、その情報を収集し有効に活用するには、情報収集する機会とその集めた情報を地域問題として明確化していく役割を担う人材が必要である。国も「経営的」な視点やコーディネート能力等を持つ地域づくり支援アドバイザーの人材育成[4)]の必要性を指摘している。また、表 4-3 に示すように、住民は、行政の様々なサービスを有効に活用し、サービスの適応となる具体例や、効果などを十分に理解したいと考えている。直田春夫[5)]らは、このような地域住民・市民・NPO の政策形成力をエンパワーメントすると同時に行政の協働型政策形成を支援する仕組として「コミュニティ・シンクタンク」を提案している。このような地域住民の思いを生活者の視点に立って理解しつつ、地域住民の地域力、生活力をエン

パワーメントする活動がコミュニティの中で求められていると考えられる。C 自治区のように住民組織の問題解決能力は高い地区もあり、居住地区の住民の中には、様々なシンクタンクとなりうる人材も存在している。地域問題が明確になれば、住民はその対処方法として、次の行動をどのように起こすかの検討を始めることができる。

地域を管轄する保健師は、行政がコミュニティに求めている役割と、住民が希望している地域活動のニーズの両方を理解しながら、地域住民のエンパワーメントを諮る役割が求められている。それには、より住民に密着したかかわりの中で、住民の生活の中に潜在している真のニーズをきめ細かい情報収集により把握する能力、地域が取り組むべき課題として提示できるようなプレゼンテーション能力、各種団体がネットワーク化を図り組織的な活動が展開できるようにサポートする能力など、住民の地域力を高めるためのスキルの必要性が示唆された。

Ⅴ　結論

コミュニティの活動が活性化するためには、地域情報が必要であり、その情報は、住民と保健師の双方向の話し合いの基に収集され、その意見交換も住民の自治力を高める一つのプロセスとなると考えられた。また、地域情報は、住民の適切な価値判断に資し「住民が情報を読み解く」ことができるように、様々な仕組みも整備していく必要がある。保健師は、コミュニティにベースをおき、住民と行政、各種団体のネットワーク化を図り、地域力を高めるためのコミュニティ支援を図る必要性が示唆された。

謝辞

本調査に関するインタビュー、ならびに研究に快くご協力いただいた関係各位に感謝申し上げます。

文献

1）R.M.Maclever：Community. 1917、中　久郎他訳：コミュニティ、ミネルヴァ書房、1975

2）宗像市公式サイト、谷井博美市長所信表明　平成 18 年 5 月
http://www.city.munakata.fukuoka.jp/mayor/houshin.htm.

3）倉田和四生:コミュニティ活動と自治会の役割. 関西学院社会学部紀要、3：63-76、2000.

4）文部部科学省　地域を活性化し、地域づくりを推進するために－人づくりを中心として－(提言) 平成 16 年 8 月 23 日
http://www.mext.go.jp/b_menu///houdou/16/08/04081301.htm

5）直田春夫：コミュニティシンクタンクと自治体政策. 地方自治職員研修 2002.9、
http://www.jca.apc.org/npa/database/thesis/thesis_tihoujititaiken.html.

On the Role of Public Health Nurse to Support Community Activities

Mayumi Toyohuku[1)] Kazue Matsuo,M.Ed.[2)] Yasue Sakai,M.HES.[2)]
Tamayo Takeuchi,B.N.[2)] Chigusa Kamachi,M.Ed.[2)]

Our research group examined the present conditions and problems on the local information management in order to make a reexamination of the role of PHC supporting various community activities to maintain or promote health. At first, we analyzed information obtained from a local community for the period of my on-the-job training course.

As a result of the analysis, we learned that the community activities can be successfully established if the community feeling is shared. The consciousness that we are sharing the community feeling stimulates townspeople to participate in the design of the community.

We need to collect more information from the local community and discuss the interactions between townspeople and public health nurses to activate the community activities. The process of the discussion, we were sure, can give a chance to promote townspeople's activities and raise the community assessment.

Key words: common feeling, information, community assessment, community designs, health promotion, community health nursing

1） Munakata-shi Public Health Nurse of Munakata city

2） The Japanese Red Cross Kyushu International College of Nursing